(ｳ) 概略図面の交付を受ける場合は、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書」を提出すること。また、交付を受けた概略図面を閲覧するためのパスワードは電子メールで交付するので、上記(1)の電子メールアドレスに、概略図面を受領したこと及び閲覧用パスワードを申請する旨のメールを送信すること。

(ｴ) 郵送により概略図面の交付を受ける場合は、「図面等の交付申請及び機密保持誓約書」のＰＤＦデータを上記(1)の電子メールアドレス宛てに送付し、メール本文に、郵送による交付を希望する旨、速達での郵送を希望する場合はその旨を付記すること。また、同誓約書の原本及び担当者の名刺は、下記(3)の申請書及び資料並びに技術提案書の提出期限までに上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

(3) 申請書及び資料並びに技術提案書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和３年１月22日午後３時

イ　提出方法　申請書のみ電子調達システムにより提出すること。その他の資料は、上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

(4) 入札書の提出期限及び提出方法

ア　提出期限　令和３年３月18日午後３時

イ　提出方法　電子調達システムにより提出すること。

なお、紙入札方式による場合は上記(1)の場所に持参又は郵送すること。

(5) 開札の日時及び場所

ア　日時　令和３年３月19日午後１時30分

イ　場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省16階共用会議室３（旧入札室）又は電子調達システム

6　その他

(1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

(2) 入札保証金　免除

(3) 契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合のほかは、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の経験について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

(6) 手続における交渉を行う意図の有無　無

(7) 契約書の作成の要否　要

(8) 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口　上記５(1)に同じ。

(10) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２Ａ(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該資格の認定に係る申請方法は法務省ホームページ（http://www.moj.go.jp/chotatsu_kensetsu_shikakushinsa.html）に掲示している。

(11) 技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。

(12) 施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(13) 本工事は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

7　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HANAMURA Hirofumi, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

(2) Classification of the services to be procured : 41

(3) Subject matter of the contract : Electric installationwork of the building for treatment and custodial administration of the Niigata Prison

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 15 : 00　22 January, 2021

(5) Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　18 March, 2021 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　18 March, 2021, only registered mail is acceptable)

(6) Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan, Tel 03―3580―4111 (ext2249, 2265)

○第 12 号

1　工事概要

(1) 品目分類番号　41

(2) 工事名　新潟刑務所処遇管理棟等新営（機械設備）工事

(3) 工事場所　新潟県新潟市江南区山二ツ381―４

(4) 敷地面積　84,076㎡

(5) 工事内容

ア　棟名　処遇管理棟　建物用途　庁舎　構造・階数　ＲＣ造３階　建築面積　2,212㎡　延べ面積　5,037㎡　工事種別　新設

イ　棟名　収容棟Ｂ　建物用途　収容棟　構造・階数　ＲＣ造３階　建築面積　1,820㎡　延べ面積　4,392㎡　工事種別　新設

ウ　工事種目　給排水衛生設備一式、空気調和設備一式

エ　その他　既存建物改修、屋外設備

オ　工事範囲　上記工事（入札説明書による。）

(6) 工期　令和５年３月17日まで

(7) 使用する主要な資機材　温水発生機（約291kW）１基、吸収冷温水機（約105kW）２基、冷却塔（約195kW）２基、空気調和機11台、パッケージ形空気調和機43台、中央監視装置１台

(8) 本工事は、入札時に工事の品質を高めることを目的とした技術提案を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う、施工体制確認型総合評価落札方式の工事である。

(9) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(10) 本工事は、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加する入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

(11) 本件入札手続は、入札参加申請手続、入札手続等を電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）（https://www.geps.go.jp/））により行う。

なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、入札参加申請手続及び入札手続の全てを書面により行うこと（本件入札手続において「紙入札方式」という。）ができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。